

令和4年度第1回鈴鹿市地方創生会議 議事要点録

○日 時：令和4年8月12日（金） 13：30～15：50

○場 所：鈴鹿市役所 本館6階 庁議室

○出席者：委員8名（オンライン出席1名含む）

関係職員6名

事務局3名

（敬称略）

■委員

川喜田 美恵（鈴鹿農業協同組合 理事）

矢田 和夫（鈴鹿市漁業協同組合 代表理事組合長）

横山 陽二（東海学園大学 経営学部 客員教授）

瓜生 節子（株式会社三十三銀行 四日市駅前支店 支店長）

片山 健生（株式会社中日新聞社 鈴鹿通信局 局長）

秋山 純（NHK 津放送局 コンテンツセンター長）※オンライン出席

水野 克則（鈴鹿市自治会連合会 会長）

末松 則子（鈴鹿市長）

※欠席5名

田中 彩子（鈴鹿商工会議所 会頭）

豊田 長康（鈴鹿医療科学大学 学長）

近藤 隆則（株式会社百五銀行 鈴鹿支店 支店長）

大橋 高光（鈴鹿地区労働者福祉協議会 会長）

大平 博章（鈴鹿公共職業安定所 所長）

■関係職員

廣田 隆延（教育長）

森 健成（政策経営部長）

伊藤 道彦（子ども政策部長）

中村 昭宏（健康福祉部長）

樋口 幸人（産業振興部長）

今村 隆之（都市整備部長）

■事務局

岸本 領介（政策経営部総合政策課副参事兼政策グループリーダー）

宮崎 圭輔（政策経営部総合政策課主幹兼行政サービス改革グループリーダー）

早川 孝広 （政策経営部総合政策課行政サービス改革グループ）

○傍聴者：2名

○内 容：以下のとおり

事項1 あいさつ【資料1】

- ・事務局（政策経営部総合政策課主幹兼行政サービス改革グループリーダー）から開会。市長が座長として会議を進行する。

【末松市長】

- ・本会議は、「第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果的な施策の推進のため、学識経験者や産業界などから幅広く意見を聴取し、その知見を積極的に活用することを目的に設置している。
 - ・委員の交代のあった団体も一部あるので、改めて本日お集まりの皆様から、一言ずつ、簡単に自己紹介をお願いしたい。
- ※出席委員より順次自己紹介

事項2 鈴鹿市地方創生会議の概要について【資料2】

【末松市長】

- ・事項2の「鈴鹿市地方創生会議の概要について」、事務局より説明をお願いする。

【事務局】

- ・欠席委員の紹介。
- ・会議資料の確認。
- ・資料2に基づき、鈴鹿市地方創生会議の概要について、説明。

事項3 令和3年度地方創生応援税制の取組事業結果について【資料3】

【末松市長】

- ・事項書に基づき、3つ目の事項、令和3年度に地方創生応援税制を活用して、取り組んだ事業内容及び結果説明を事務局よりお願いする。

【事務局】

- ・資料3に基づき、令和3年度に地方創生応援税制を活用して、取り組んだ事業内容及び結果について、説明。
- ・ここで皆様から事前にお預かりした質問に回答させていただく。
- ・まず、横山委員から「寄附した企業に対する表彰や応援してくれたことへの

感謝をどのようにあらわされているかご教示ください。」という質問をいただいた。政策経営部長、回答をお願いする。

【政策経営部長】

- ・寄附金額が 30 万円以上の場合（累計を含む。）は、感謝状を贈呈する。
- ・また、公表について同意をいただいた全ての寄附について、本市のホームページで活用実績とともに企業名と所在地、Web サイトの URL を掲載し、感謝の意を表している。
- ・なお、他の寄附金と同様に 300 万円以上（累計を含む。）の寄附をいただいた場合は、市政功労表彰の対象とさせていただいている。

【事務局】

- ・続いて、片山委員から「寄附額が一部非公表になっているが、なぜですか？」という質問をいただいた。政策経営部長、回答をお願いする。

【政策経営部長】

- ・寄附の申し出をいただく際に、法人名、所在地、寄附金額の公表に同意するか、法人名、所在地のみ公表に同意するか、あるいは3つとも公表に同意しないかをお選びいただくようになっているが、同意されなかった一部の寄附金額について非公表としている。

【事務局】

- ・以上で、事前質問への回答説明が終了した。

【末松市長】

- ・ただいまの説明や事前質問への回答に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いする。

【片山委員】

- ・寄附額について、金額と寄附した企業が結びつかなければ、事業内容がその金額に対して妥当かどうか判断できないので、今後は、企業名は出せないが金額だけ会議の場で示していただけないか。

【政策経営部長】

- ・決算時に金額と事業内容は確認できようになっている。寄附内容の公表については、現在のところは企業の意向を確認して沿うことになっているが、今後検討していく。

【末松市長】

- ・いただいた意見を踏まえ、取組の参考とさせていただく。

事項４ 「第２期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標・施策の基本的方向の進捗状況に関する効果検証について【資料４】

【末松市長】

- ・ それでは、事項に移る。
- ・ 本市が令和元年度に策定を行い、令和２年度から推進している「第２期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和３年度の実績に基づく進捗状況を、**資料４**のとおり取りまとめたので、その内容について、皆様から意見等をいただき、今後の取組につなげていきたいと考えているのでよろしくお願いします。
- ・ 事務局から内容の説明をお願いします。

【事務局】

- ・ **資料４**の４・５ページに基づき、基本目標 1-1「競争力のある産業の創造と雇用の創出」に対する推進本部における内部評価について説明。

【産業振興部長】

- ・ 基本目標 1-1 の目標数値の実績値について補足説明。

【事務局】

- ・ この分野への事前質問はありませんでした。

【末松市長】

- ・ ただいまの説明等に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いします。

【横山委員】

- ・ 愛知県にはトヨタがあり、鈴鹿市にはホンダがある中で、トヨタでは自動車産業からモビリティ産業、つまり脱炭素や IoT に注力するべく、当分野に強い企業をスタートアップに入れていくため、積極的に愛知県知事が関連企業の誘致活動を行っている。既存の部品関係の産業からモビリティ産業に変わっていく中で、関連する企業も変わり、イノベーションが起こると考えているが、その点について、鈴鹿市での動向はどう捉えているか。

【産業振興部長】

- ・ ガソリン車からカーボンニュートラルへ向けて、電動化を含めて車社会が大きく変わる中で、ホンダではソニーと話し合いを進めていると聞いている。今後どう進んでいくかということに注視している。

- ・ホンダの下請け企業である中小企業が市内に多数あるが、市のものづくり産業支援センターでは、ものづくり企業のOBがアドバイザーとして、様々な企業に対して、日々の困り事や経営の支援を行っている状況である。
- ・脱炭素など、これからの課題についても聞き取っており、市内中小企業の具体的な方向性はなかなか見えてこないが、今後も注視していく。
- ・製造業への就職が難しい中、IoTなどのデジタル化に向けても課題があると認識している。国のデジタル田園都市構想の補助金制度をいかに上手く活用し、市内外の企業マッチングをしていくか検討していく。

【横山委員】

- ・変化はピンチであり、チャンスである。ソニーとホンダの連携を契機と捉え、多くの企業を取り込むチャンスとして活用して欲しい。

【末松市長】

- ・補足であるが、現在三重大学では、スタートアップや新産業についての研究を行う学科を創設し、研究を地域に広めていく地域プラットフォーム事業を実施すると聞いている。北勢、中勢、東紀州など地域特性がある中で、北勢地域の一員として必要に応じて四日市市や桑名市等と協力し、三重大学の取組に積極的に関わっていこうとも考えているところである。

【水野委員】

- ・鈴鹿市の製造品出荷額の多くは、ホンダ関連の企業から出ていると思うが、ホンダは2030年にEV化すると聞いている。なおかつ、鈴鹿工場での軽四自動車の生産車もEV化するととなると、バッテリーなどの電機部本品工場の誘致が必要である。ホンダの内部でも一部作っているとは聞いているが、現在、埼玉県寄居町に新工場が多くできており、危機感を感じている。今の状況を放置してしまうとEV化に対応できないということになりかねない。鈴鹿市には広い土地があるので、積極的に誘致の営業をかけてはどうか。また、情報収集もしていかないといけない。

【産業振興部長】

- ・企業の意向、動向を早期に掴んで対応していく必要があると考えている。アドバイザーによる中小企業への指導や調整などから情報を得るとともに、大企業には直接伺って様々な話を聞いている。
- ・ホンダについても早期に対応できるように情報収集していく。
- ・市として強い産業基盤を構築できるよう励む。

【水野委員】

- ・鈴鹿市の漁業について、今年度は特にアサリで実績を挙げている。長年培った

ノウハウで今回のような成果を得られることは凄いと感じる。

- ・ 今後はその知識を農業や工業製品にも転化できると考えているので、市へのアドバイスをいただきたい。

【矢田委員】

- ・ アサリについては、3年前から取り組んでおり、市からの支援やアドバイスを受けながらやってきた。一昨年が50トン、昨年は200トン、今年が300トンの水揚げができています。産卵期の漁獲を控えるなど自分達で考え、工夫しながらの結果として表れたものである。
- ・ 自然が相手のものであるため、先の漁獲がどうなるか分からないが、資源管理をしっかりと行い、来年に期待したいと考えています。
- ・ 農業も同じであるが、我々第一次産業就労者は、若年層の成り手に困っている。子育てに手厚い支援を行うなど、若年層が鈴鹿市に住みたくなるような取組を是非お願いしたい。明石市は18歳までは医療費を無料にしている。市内の子どもの住環境についても、公園の遊具整備など実感として行き届いていないと感じる。

【子ども政策部長】

- ・ 子育て環境の向上については、市全体として目指しているところであり、施策についても、新規・継続に関わらず充実させていく。

【末松市長】

- ・ 公園遊具については、傾向として、確かに市内の小規模な公園では少なくなってきた。理由としては、遊具の管理の問題や広場の確保など、地域住民からの意向が多い。しかし、桜の森公園やフラワーパークなど、比較的大きな都市型公園にはその分沢山遊具を設置しており、公園の役割分担という形をとっている。住民の要望如何によっては、遊具の増設も検討する。
- ・ 医療費の助成については、窓口負担なしで中学校を卒業するまで無料で病院にかかっているようにしており、来年の4月からは所得制限も撤廃する。

【川喜田委員】

- ・ 農業について、現状はとても厳しく、鈴鹿市は農業人口の減少が非常に激しい。理事会でもよく話に出るが、とても不足している。1軒の農家が何十町もの田を管理している現状である。田を作る人が減っていく中で、なんとか農地を維持していきたいという思いは強く持っている。
- ・ 一方、少しずつではあるが、若年者で農業に新たに参入していただく人も増えており、トマトや白ネギなど作ってもらっている。新しく農業を始める人への支援を行政からお願いしたい。
- ・ 先ほど自動車産業の変化について話があったが、農業についても今変化が起き

ている。その中で、他の分野からの力添えをいただける機会があれば非常にありがたい。産学官協働という言葉があるが、そこへ農業分野も入れていただきたい。例えば、ホンダの技術で農業の人手不足への対策など、行政から協働の提案をいただけないか。

- ・ 鈴鹿市の田園風景は素晴らしいので、大切に守っていききたい。

【産業振興部長】

- ・ 農業はまさに本当に大きな転換期で、1人の担い手に多くの農地を一括で管理していただく方向に進んでいる。生産規模を拡大するには圃場整備が必要で、本市でも南部地区で取りかかっている。また、国の制度を活用し、機械化への補助や集約化への支援も行っている。
- ・ 新規参入者への支援については、国の支援制度を活用しながら、今後も支援していく。指導農業士連絡協議会といった農業者への指導を行う機関もあるので、上手く活用し支援していきたい。
- ・ ものづくりと農業の協働について、商工会議所の取組で、産学官が連携している会議があり、3者がまとまり情報発信等行っているが、そこへ農業という発想がこれまでなかった。上手く取り込めるか分からないが、紹介していく。また、市では、すずかの魅力発信会議という会議があり、市、JA、漁協、商工会議所が一同に介して情報交換を行う場を設けている。その場でも上手く連携していければと考えている。

【横山委員】

- ・ 菰野に耕作放棄地を持っているが、これまでは年に1回シルバーの方に草刈りをお願いしていた。4月から82歳の方、60歳の方に協力いただきながらトマトやきゅうりを作っているが、いかに農業が大切かということが身に染みて感じている。名古屋に生まれて、今までほとんど農業と接点がなかった。70～80歳くらいの方は元々農業をしていた人が多く自分でできるが、それ以下の人達はやり方を知らない人が多いとのことであった。
- ・ 耕作放棄地が沢山ある中で、例えば、ドイツにクラインガルテンという市民農園があるが、元々都市近郊での食糧難を防止するための施設で、週末になると各々農園へ行き、農業し収穫したものでバーベキューしたりする習慣がある。
- ・ 関係人口という観点から言うと、東京では「おてつたび」という「お手伝い」と「旅」を掛け合わせた取組があり、旅先で農業や漁業を体験し、手伝って報酬を得る事業で、若者の間で流行っている。鈴鹿市の良い所はホンダのような大きな事業所がある中で、海や田園地帯なども広がっているところであるので、農業漁業についても続けていかなければいけない。
- ・ また、今後は農業＝バイオマスという観点から、バイオプラスチックなどのもののづくりの視点からみても農業は重要になり、鈴鹿市の風景を守っていくという意味からも重要である。

- ・耕作放棄地に名古屋など都市部の学生を巻き込み関係人口を増やすことで、最終的には定住人口に変えていける可能性があるので、関係人口は定住人口の入口ではないかと考えている。
- ・市内で生まれ育った人が農業に入っていく入口もあるが、都市部で2地域居住やテレワーク、兼業が増えてきており、農業は気分転換にもなるため新産業としてチャンスだと思っている。鈴鹿市には自然と産業があるのでとても相性も良い。
- ・関係人口を入口にして、農業や漁業に上手く利活用していくことを考えていけば定住につながる。

【末松市長】

- ・次に、「基本目標 1-2」について、事務局説明をお願いします。

【事務局】

- ・資料4の14・15ページに基づき、基本目標 1-2「魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大」に対する推進本部における内部評価について説明。

【産業振興部長】

- ・16ページ、基本的方向6の「地域資源の活用による集客・交流人口の増加の取組の現状」について補足説明。

【事務局】

- ・ここで皆様から事前にお預かりしている質問に回答する。
- ・横山委員から「18ページ 基本的方向8の施策提案制度の未利用について、組織内広報は実施しているのか。提案者へのインセンティブを用意しているのか。」という質問をいただいた。政策経営部長、回答をお願いします。

【政策経営部長】

- ・庁内LANにて周知を行っているが、「業務上命ぜられた事項」や「担当部課において、取組を過去に検討した事項又は現在検討している事項」は対象外となることから、制度利用のハードルが高く、利用されていない状況が続いている。
- ・本年度は、若手職員が参加する研修で当該制度について周知を行う予定であり、採用された施策提案の中で、特に優秀なものについては、提案者を表彰する。

【事務局】

- ・続いて、同じく横山委員から「18ページ 基本的方向9の空き家の実績値は評価できるが、利活用の実態についておしえてください。」という質問をいただいた。都市整備部長、回答をお願いします。

【都市整備部長】

- ・空き家の利活用の実態については評価いただいたとおり、2021年度においてKPIの目標値をクリアしており、計画期間の目標値である500件にあとわずかという状況である。
- ・本市が把握している利活用の件数は59件で、鈴鹿市空き家バンク制度で平成27年度の制度開始から令和3年度までの成約件数である。
- ・なお、KPIとなる「指導などにより空き家状態が解消された空き家」においては、利活用での解消は把握しておらず、解消数は主に解体された空き家の件数となっていることから、空き家バンクの成約件数は含まれていない。
- ・本市における空き家の利活用の把握は、主に移住促進のための空き家リノベーション等補助制度及び空き家バンク制度によるものである。
- ・また、空き家対策の取組としては、空き家化の抑制・予防対策及び空き家等の活用・流通促進を啓発するために空き家無料相談会や住まいの終活セミナーを開催している。
- ・しかしながら、本市の空き家の件数は、増加傾向にあり、地域の皆様からは近隣の空き家の管理状態を危惧する相談を数多く受けているのが現状である。
- ・この様なことから、今年度と来年度で、鈴鹿市空家等対策計画を策定することとしており、現在、市内の空き家の実態調査を行い、空き家数の把握に努めている。
- ・今後、これまで解消した空き家の現状について、実態調査を通じ検証すると共に、利活用についても検討を行い、空き家計画の策定を進めたいと考えている。

【事務局】

- ・以上で、事前質問への回答説明が終了した。

【末松市長】

- ・ただいまの説明や事前質問への回答に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いする。

【水野委員】

- ・空き家について、市が実態調査を行っているとのことであったが、鈴鹿市には約400もの自治会があるので、各自治会に外観などの目視確認を依頼し協力してもらうのはどうか。業者に委託して調査するのも良いのかも知れないが、莫大な費用がかかるので、自治会に依頼したが判断できない場合のみにするなどで十分だと考える。
- ・空き家バンクについて、利用者が少ないように思う。地元の地区で、確認できるものだけでも100軒以上空き家がある。町内だけでも7軒あり、うち2軒は持ち主が不明で法務局まで行って調査したが、転売されており素人では持ち主までたどり着けなかった。自治会で費用をかけて調査することもできないので、

引っ越して放りっぱなしの空き家については、行政に対応をお願いしたい。

【都市整備部長】

- ・空き家の実態調査は、鈴鹿市空家等対策計画を策定するにあたり、市内の空き家軒数を把握するために行っているものであり、これまでの自治会や住民、業者の情報提供にて 888 軒という数字が出ているものに対し、現在の正確な数字を把握するために実施している。調査方法は、現地に出向いての住民や自治会への聞き取りであり、調査前には地元にも周知し、協力をお願いしている。
- ・空き家バンクについては、市内の登録数が 150 件であり、親が所有していた家屋を子が相続したものが多く、令和 3 年度のマッチング件数は 12 件である。今後は登録数を伸ばしていくために、まずしっかり計画を策定したいと考えている。
- ・道路沿いに建っている倒壊の恐れがある危険な空き家などを「特定空き家」と呼んでいるが、当該空き家についても調査を行い、解体の補助金助成や場合によっては行政代執行を視野に入れて対策していく。

【水野委員】

- ・実態調査について、一般の自治会長でできることであれば、依頼していただけないか。まったく知らない人ではなく、地域の責任者であるので、見知らぬ人が調査するよりも効果的と考える。
- ・市内の自治会や社会福祉協議会で高齢者を中心にサロン活動を行っているが、場所がなくて困っており、放課後児童クラブについても同様である。空き家が活用できないか。
- ・また、高齢者と児童を一緒にできれば、自宅で勉強する時間が足りていない中で勉強する良い機会にもなるなどの相乗効果もあると考えるので、併せて検討いただきたい。

【末松市長】

- ・分野をこえて連携を図り、施策に結びつけていく。

【秋山委員】

- ・これまでの話を聞き、鈴鹿市は大きなポテンシャルを秘めていると感じた。都市部では人と人とのつながりが希薄になっている中で、住民と地域のつながりも多く、市民の力を活用したまちづくりに取り組み、魅力を拡大していける可能性がある。

【末松市長】

- ・次に、「基本目標 1-3」について、事務局説明をお願いする。

【事務局】

- ・資料4の20・21ページに基づき、基本目標1-3「安心して妊娠・出産・子育てができる社会の実現」に対する推進本部における内部評価について説明。
- ・この分野への事前質問はありませんでした。

【末松市長】

- ・児童生徒の学力について、補足説明をお願いします。

【教育長】

- ・本市の児童生徒の学力は、全国平均と比較すると低い状況ではあるが、保護者からは、学力・体力・不登校問題等総合的に評価していただいている。また、現在、学力の低い児童生徒の底上げに向けて取り組んでおり、特徴として、スクリーンタイム（＝スマホなどのメディア機器を使用する時間）が長く、家庭学習や読書が短い傾向があるので、学校運営協議会やPTAと連携し、改善していく。

【末松市長】

- ・ただいまの説明等に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いします。

【水野委員】

- ・教育について、中学校で教職員の残業時間が極端に減っている。働き方改革もあり、良い悪いという話ではないが、減らすのであれば教職員の数を増やして補填するべきではないか。授業においてもサポートできる教職員がいないと、騒ぐ生徒に先生が振り回されて指導に至らない。
- ・家庭学習への対策については、地域で協力し、午後2時半から6時くらいまで預かって面倒を看ることができる仕組みを考えている。進めていく中で教育長に相談するのでよろしくお願いします。

【瓜生委員】

- ・子育て分野において、自身が仕事をしながら子育てをしてきた中で、子どもの急病等で保育所に預かってもらえないことに苦労した。当時白子クリニックしか病児保育に対応していなかった。当行の鈴鹿市在住の職員で育休復帰後もなかなか仕事に出てこられない人もいる。これから結婚子育てを考えている人にとっては躊躇する原因となるので、女性の働きやすさや子どもの安全のため、病児保育の充実を検討してはどうか。

【子ども政策部長】

- ・白子クリニック以外には、令和2年度から西条保育所で病後児保育を始めているので是非利用していただきたい。

【末松市長】

- ・鈴鹿市の保育は私立に多くの部分を担っていただき、特別保育や一時預かりを実施してきた経緯がある。土曜保育についても令和2年度から一部の保育所で終日対応できるようになったところである。
- ・土曜保育、病児・病後児保育、特別保育のニーズが高いことは認識している中で、これまでどおり民間とも協力しながら取組を進めていく。

【水野委員】

- ・介護施設や包括支援センターなどの高齢者向けの支援が充実してきている一方で、子育て支援の施設が少ないように感じる。瓜生委員の意見にもあったが、結婚して子どもを生んでも、子育てを不安に思っている人がある。2世帯や3世帯で暮らしていれば子どもを看ることができるが、鈴鹿市ではそういった家庭は少ない。病児保育や一時預かりを充実させていただきたい。

【末松市長】

- ・市内の現状について、子ども政策部長から説明をお願いします。

【子ども政策部長】

- ・資料4の22・23ページに関連取組内容を記載しているが、1番上の地域子育て支援拠点施設利用者数について、幼稚園や保育所の施設とは別に、地域で子育てをしていくという観点で、設けている指標である。市内には公立で直営の子育て支援センターが2か所あり、加えて、民間に委託している「つどいの広場事業」では、7か所を利用いただくことができる。公立の子育て支援センター「りんりん」は、現在、天名地区に建替え中であり、以前の施設よりも利用しやすいものになる。
- ・指標の実績については、コロナ禍の影響により利用が下がっているが、コロナ禍以前は年間10万人以上の利用があり、子を持つ保護者に頼っていただいている。保護者同士の交流も図れることや、保健師相談や0歳児や1歳児など階層に応じた催し物を実施しており、好評をいただいているが、こういった施設があること自体を知らない方もいるので、今後、周知広報を強化していく。
- ・少子化という全体の流れや、幼児教育の無償化が令和元年の10月から始まっている中で、公立の幼稚園の利用者が減っている状況であるが、来年度から玉垣幼稚園と国府幼稚園の2園で、3歳児保育を始め、子育て支援の充実を図っていく。今後については、私立園との役割分担を踏まえ、協働し、将来の展望を検討していく。

【水野委員】

- ・コロナ禍以前の施設利用者が年間 10 万人とのことであるが、市内ニーズが賄えているのか。
- ・病児についても対応可能なのか。

【子ども政策部長】

- ・現在コロナ禍という特殊な状況であるので人数制限を行っているが、以前は利用したいと思う時に利用できないということはなかった。
- ・病児については 2 か所になるが、一時預かりについては、ファミリーサポートセンター事業というものがあり、その事業の一部で対応している。

【水野委員】

- ・ファミリーサポートセンターは桜島町の 1 か所のみで、周知も足りていない。

【末松市長】

- ・病児・病後児保育のための施設が拠点的に整備できれば、もう少しスムーズに利用できるようになると思う。1 世帯住居が主流になっている中で、傾向に合わせて施設の整備を検討していく。
- ・空き家の利用や地域づくり協議会との協働についても、これからの検討課題と捉えている。

【水野委員】

- ・子どもを生んで育てられる環境を増やさないと人口増加は見込めない。

【末松市長】

- ・続いて、基本目標 2 について事務局から説明をお願いします。

【事務局】

- ・資料 4 の 28・29 ページに基づき、基本目標 2 の「人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進」に対する推進本部における内部評価について説明。
- ・この分野への事前質問はありませんでした。

【末松市長】

- ・健康福祉部長補足説明をお願いします。

【健康福祉部長】

- ・社会保障について、資料 4 の 38 ページ以降に取組結果を記載している。
- ・38・39 ページの記載は高齢者福祉分野であり、この分野は団塊の世代が後期高齢者となる時点である 2025 年問題について問い合わせを受けることが多い。

このタイミングで社会保障を受ける人が急激に増加することが見込まれる中で、基本的方向 21 の地域に根ざした高齢者福祉の推進では、高齢者の方にできる限り地域で元気に暮らしていただけるような事業や、住み慣れた地域で高齢者の方を見守っていくというような事業を実施している。よく聞かれる「地域包括ケア」という言葉は、この時代に備えていくための取組であり、医療や介護を在宅でもしっかり受けられるような仕組み作りなどを推進している。

- ・ 40・41 ページの記載は医療や保険の分野であるが、先ほど議論のあった子どもの医療福祉にも関連している。
- ・ 基本的方向 22 の医療体制・制度の充実の一次・二次救急の取組では、医療を身近な地域で安心して受けられる体制を築いていくためのものである。コロナ禍により、通常の営業に大きな影響が出ている中でしっかり支えていく取組や、少子化等により家庭での看護力が低下している中で、小児が安心して医療を受けられる環境を市内で整えていくために取り組んでいく。課題として、夜間の小児救急の医療体制が市内で完結できる仕組みとして整っていないため、今後力を入れつつ、医療の分野から子育てを支えていく。
- ・ その下の欄の福祉医療費助成では、末松市長にも触れていただいたが、今年9月から、現物給付での助成を未就学児から中学生までに拡大するとともに、来年の4月からは所得制限も撤廃し、より積極的な支援を行い、医療が受けやすい環境を整えていく。
- ・ その他、基本的方向 23 の健康の維持と増進は、市民に安心して暮らしていただくための健康増進の取組で、妊婦の方向けの健康検査などがある。先ほど病児・病後児の話があったが、その支援ができるような取組も進めている。また、子どもの見守りの話もあったが、健康福祉部では、側面的に支援する形で相談支援体制に力を入れており、今年6月から健康医療相談ダイヤルを開設しており、子どもに何かあった時すぐに相談できるよう 24 時間年中無休で対応している。

【末松市長】

- ・ ただいまの説明等に対して、委員の皆様から意見や質問があれば、発言をお願いします。

(委員からの意見・質問なし)

【末松市長】

- ・ 以上、「第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組実績に基づく進捗状況について、戦略に設定している4つの基本目標ごとに沢山の意見をいただき、ありがとうございました。
- ・ 全体をとおして意見や質問があれば、発言をお願いします。

【横山委員】

- ・地域資源活用の分野について、コロナ禍で先行きが見えない中ではあるが、過去に東京で、鈴鹿市、桑名市、菰野町の北勢3市町の共同プロモーションを実施していた。今後の誘客について、アフターコロナを見据えて、東京、関西、名古屋の都市部でのプロモーションを北勢地域の自治体間で連携しながら実施する施策も必要ではないか。

【産業振興部長】

- ・コロナ禍でリアルが取組が難しい中で、単独ではリアルとバーチャルを活用しながら、特にモータースポーツの分野でオンラインのレース体験など活用してPRしている。リアルの活動としては、北勢地域の観光については、関係自治体の取組の一環として、セントレアにて誘客のPRとしてパネル展示するなどを工夫して行っている。これを契機にF1のPRにも取り組むなど、市へのフィードバックになるような事業も考えている。

【末松市長】

- ・2020 東京オリンピックに向けて広域での取組を実施してきたが、次は大阪・関西万博に向けて、国からも提案をいただいているので、広域で連携して取り組んでいく。
- ・事項4については、以上とする。
- ・本日皆様からいただいた貴重な意見をできる限り、予算編成や、今後の総合戦略に活用していく。

事項5 その他

【末松市長】

- ・事務局から説明をお願いします。

【事務局】

- ・特に案件はない。

【末松市長】

- ・本日は長時間にわたり、貴重な意見を沢山いただき、ありがとうございました。これからの本市の地方創生に向けてしっかりと意見を活用させていただく。
- ・以上をもって、令和4年度第1回鈴鹿市地方創生会議を終了する。

以上